（ 続紙 1 ）

| 京都大学 | 博士（地域研究） | 氏名 | 松原　加奈 |
|---|---|---|---|
| 論文題目 | アフリカにおける工場労働の展開<br>―エチオピア革靴製造業の技能形成・企業組織・労働市場― | | |

（論文内容の要旨）

第 1 章では、労働に関わる先行研究を踏まえて、エチオピアの政治経済的環境の下における革靴製造企業の歴史的変遷、同企業の組織構造及び外部・内部労働市場のあり方、革靴製造労働者の技能形成と労働市場との関連性を明らかにすることを、目的として提示した。

第 2 章では、帝政、社会主義、市場経済志向の開発主義と体制移行を重ねてきたエチオピア経済の変遷をたどったうえで、並行して生じた人口増加と調査地である首都アジスアベバへの人口流入、革靴製造業等の輸出の変動、及び物価の上昇と実質賃金の低下など、革靴製造労働者を取り巻く状況の変化を描き出している。

第 3 章では、革靴製造業の歴史的な変遷を論じた。革靴使用の普及に伴い、1930 年代に近代的で大規模な製造企業が、当時の政権の宥和的政策を背景に非アフリカ系企業家により開始された。1975 年の社会主義体制への移行後、大企業はすべて国有化される一方、小規模零細企業は政策的には重視されなかった。これによって、エチオピアの革靴製造業でも他のアフリカ諸国と同様の二重構造が強化された。1994 年の開発主義体制の発足後は、革靴製造業は外貨獲得を期待され、また小規模・零細企業の支援が行われるなど産業政策が打ち出された。そして、企業数及びエチオピア人の企業所有者が増加した。研究対象の 6 つの大中小の企業の事例からは、二重構造の継続が確認できる一方で、規模にかかわらず政策と援助の支援を受けていることが分かった。

第 4 章では、組織構造と分業体制の、企業規模、革靴製造の方法や工程に応じた差異を明示した。規模が大きくなるにつれ組織構造はより垂直的なものとなり、機械がより多く導入され、作業と技能が細分化し、機械による手作業の代替が進んでいた。

第 5 章では、雇用契約・雇用形態の法規上の規定や実状について論じた。採用方法と雇用形態は同産業内の就労経験の有無、熟練の差異によって異なっていた。労働法上の原則である無期雇用は、企業による確保の姿勢があいまいで、労働者の企業間流動性は高い。他方で、企業にとって、技能を備えた労働者を、外部労働市場を通じて雇い入れることは容易であり、他の企業と労働者の技能を相互に利用し合っていることが推測された。

第 6 章では、348 人への聞き取りに基づき、革靴製造労働者の基本的な属性と経歴を分析し、さらに賃金の決定要因について明らかにした。労働者の教育水準は国民の平均より高い一方で、職業訓練学校に通った労働者は約 10%とわずかであった。求職に

よる首都への移入が多く、地方出身者が 6〜7 割を占めていた。労働者の転職については、同規模の企業間での移動が多く、小企業と中・大企業とで労働市場の分断が生じている可能性が示唆された。どの企業も労働者の技能を重視し、産業内での転職歴や職業訓練学校の就学年数が賃金に影響していることが明らかとなった。

第 7 章では、第 6 章と同じデータを用いて民族と言語による賃金格差の有無について定量分析を行った。第一言語が民族間で同じである首都出身者と第一言語が民族によって多様である地方出身者に標本を分け、言語的な障壁と民族的な差別があるのかについて検証した。地方出身の労働者の間では、個人の属性や職務の違いを考慮しても、民族間で賃金格差が生じていないこと、したがって言語は賃金に影響を与えないことが明らかとなった。一方、大企業に勤める首都出身者では民族間で賃金格差があり、同一民族内のネットワークがその要因であることが推察された。

第 8 章では、労働者の技能の形成と適用可能性について労働者の事例を主に参照しつつ論じている。企業規模、工程の違いにかかわらず、労働者は、就職当初は簡単な業務に従事し、オンザジョブトレーニング（OJT）と自学によって技能習得を図り、次第により高度な技能を要する作業を担当していくという過程をたどる。企業はトレーニングの費用などを負担はするものの、技能形成の多くを、先輩や管理者の技能習得への支援を含む現場での努力に依存している。中・大企業では、技能形成の過程で担当工程の範囲が大きく変わらないが、小企業では熟練労働者になると工程の特化が見られる。また工程によって、手作業の範囲や機械の差異により、小企業で習得した場合と中・大企業の場合とでは、労働者の技能が相互に適用可能ではないことが示された。

終章では第 1 章で設定した問いに応じて本論の議論をまとめている。そのうえで、エチオピア革靴製造業で形成される労働者の技能は、企業特殊的であるよりむしろ同産業内での汎用性の高い産業特殊的技能であること、他方で技能は身につけた企業の規模に規定される「規模特殊的」なものであること、そのために革靴製造業の外部労働市場に企業の二重構造に沿った分断が生じていること、という 3 つの洞察を提示して、本論を締めくくっている。